

平成25年6月27日

東京都中央区新川二丁目12番16号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 小崎隆司

第62期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	21,490,985	流動負債	20,036,815
現金及び預金	3,624,021	短期借入金	1,772,950
委託者未収金	102,772	一年以内返済予定の長期借入金	70,000
商 品	165,316	借 入 商 品	2,418,495
前 払 費 用	10,406	未 払 法 人 税 等	50,704
保管借入商品	1,911,135	預 り 証 拠 金	15,163,953
保管有価証券	4,510,224	未 払 金	278,795
差入保証金	7,128,479	訴訟損失引当金	12,500
委託者先物取引差金	2,203,993	預 り 金	26,089
預 託 金	140,000	その他の流動負債	243,326
未 収 入 金	901,163	固 定 負 債	1,899,188
貸付商品	507,360	長期借入金	968,500
その他の流動資産	287,012	退職給付引当金	691,028
貸倒引当金	△ 900	繰延税金負債	231,780
固定資産	6,403,179	その他の固定負債	7,878
有形固定資産	2,181,400	特別法上の準備金	185,265
建 物	101,201	商品取引責任準備金	185,265
器具及び備品	9,711	(商品先物取引法第221条)	
土 地	2,055,929		
リース資産	14,557	負債合計	22,121,269
無形固定資産	117,362	(純資産の部)	
電話加入権	71,292	株 主 資 本	5,354,339
ソフトウェア	46,069	資 本 金	2,000,000
投資その他の資産	4,104,417	資 本 剰 余 金	2,261,534
投資有価証券	1,281,251	その他の資本剰余金	2,261,534
出 資 金	7,630	利 益 剰 余 金	1,092,805
会 員 権	138,985	利 益 準 備 金	871,216
長期差入保証金	627,760	その他利益剰余金	221,588
長期未収金	2,680,923	別 途 積 立 金	3,260,557
破産更生債権等	442,052	繰越利益剰余金	△ 3,038,968
その他の投資その他の資産	52,913	評 価 ・ 換 算 差 額 等	418,557
貸倒引当金	△ 1,127,100	その他有価証券評価差額金	418,557
		純資産合計	5,772,896
資産合計	27,894,165	負債・純資産合計	27,894,165

損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益	千円	5,004,963 千円
受取手数料	4,399,813	
売買損益	75,272	
その他	529,877	
営業費用		4,851,653
販売費及び一般管理費	4,851,653	
営業利益		153,310
営業外収益		336,883
受取利息	3,043	
受取配当金	11,231	
貸倒引当金戻入額	5,700	
賃貸不動産収入	54,521	
為替差益	9,113	
受取りリース料	28,143	
紛議関連賠償金	202,117	
その他の営業外収益	23,010	
営業外費用		61,040
支払利息	35,878	
貸倒引当金繰入額	2,750	
支払リース料	19,065	
その他の営業外費用	3,346	
経常利益		429,152
特別利益		301,118
投資有価証券売却益	289,033	
固定資産売却益	292	
ゴルフ会員権売却益	1,300	
株式報酬受入益	9,254	
その他の特別利益	1,236	
特別損失		897,982
固定資産売却損	736	
投資有価証券償還損	10,052	
ゴルフ会員権除却損	8,000	
関係会社清算損	1,910	
訴訟損失引当金繰入額	12,500	
貸倒引当金繰入額	700,000	
厚生年金基金解散に伴う損失	164,123	
その他の特別損失	659	
税引前当期純損失		167,711
法人税、住民税及び事業税	39,874	
法人税等調整額	1,538	41,412
当期純損失		209,124

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生 of 会計年度から費用処理しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりましたが、同基金は、平成25年3月21日を以って解散いたしました。

これに伴い、解散時不足金見込額に伴う特別掛金額として164,123千円を支払い、「厚生年金基金解散に伴う損失」として特別損失に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は、

定期預金	1,000,000千円
保管借入商品	1,908,640千円
建物	20,438千円
土地	1,743,968千円であります。

担保に対応する債務は、

短期借入金	1,772,950千円
一年以内返済予定 の長期借入金	70,000千円
長期借入金	968,500千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	610,646千円
長期金銭債権	1,980,923千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、792,884千円であります。

なお、同額には減損損失の累計額160,557千円を含めております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社からの営業収益は、72,000千円

関係会社への営業費用は、174,684千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,624,021千円	3,624,021千円	—
(2) 委託者未収金	102,772千円	102,772千円	—
(3) 保管借入商品	1,911,135千円	1,911,135千円	—
(4) 保管有価証券	4,510,224千円	6,404,459千円	1,894,235千円
(5) 差入保証金	7,128,479千円	7,128,479千円	—
(6) 委託者先物取引差金	2,203,993千円	2,203,993千円	—
(7) 預託金	140,000千円	140,000千円	—
(8) 未収入金	825,976千円	825,976千円	—
(9) 貸付商品	507,360千円	507,360千円	—
(10) 投資有価証券	1,193,187千円	1,193,187千円	—
(11) 長期未収金	2,680,923千円		—
貸倒引当金 (*)	△700,000千円		
	1,980,923千円	1,980,923千円	—
(12) 破産更生債権等	442,052千円		
貸倒引当金 (*)	△339,100千円		
	102,952千円	59,584千円	△43,368千円
資産計	24,231,026千円	26,081,893千円	1,850,866千円
(13) 短期借入金	1,772,950千円	1,772,950千円	—
(14) 一年以内返済予定の長期借入金	70,000千円	70,000千円	—
(15) 借入商品	2,418,495千円	2,418,495千円	—
(16) 預り証拠金	15,163,953千円	17,058,189千円	1,894,235千円
(17) 預り金	26,089千円	26,089千円	—
(18) 長期借入金	968,500千円	922,058千円	△46,441千円
負債計	20,419,988千円	22,267,782千円	1,847,793千円
(19) デリバティブ	—	—	—

(*) 長期未収金および破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 委託者先物取引差金、(7) 預託金、(8) 未収入金および(9) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(10) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(11) 長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 一年以内返済予定の長期借入金、(15) 借入商品および(17) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(18) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(19) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	179,124千円	178,355千円	769千円
買建	9,708千円	9,654千円	△53千円
差引	—	—	715千円

(為替証拠金取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	—千円	—千円	—千円
買建	1,296,814千円	1,478,719千円	181,905千円
差引	—	—	181,905千円

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	88,064千円
長期差入保証金	627,760千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(10) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		318,749千円
退職給付引当金		246,282千円
商品取引責任準備金		66,028千円
未払事業税		6,503千円
未払金		5,829千円
会員権評価損		52,696千円
訴訟損失引当金		4,751千円
繰越欠損金		1,968,254千円
減損損失		107,618千円
資産除去債務償却額		1,237千円
その他		3,482千円
繰延税金資産小計		2,781,434千円
評価性引当額		△2,781,434千円
繰延税金資産合計		－千円
繰延税金負債		
未収法人事業税		36千円
その他有価証券評価差額金		231,780千円
繰延税金負債合計		231,816千円
繰延税金負債の純額		231,816千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス(株)	大阪市中心区	3,500,000	持株会社	直接(100%)	兼任9名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	－	未収入金	610,336
								親会社に対する債権	－	長期未収入金	1,530,993

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	岡藤情報サービス(株)	東京都中央区	400,000	情報サービス	—	兼任 3名	システム利用料に関する契約等を締結	子会社に対する債権	—	長期未収金	449,930

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	東京都中央区	100,000	商品先物取引等仲介業	—	兼任 9名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	商品取引支払手数料	2,567,638	—	—
								店舗貸室料	52,165	—	—
								紛議関連賠償金	202,117	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額は、 579円31銭
- 1 株当たり当期純損失金額は、 20円98銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。